

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和7年11月19日)

申請者名 (法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から17の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()
内に記入しなさい。

問題1 (事業計画)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業者が事業計画に違反していると認めるときは、当該運行管理者に対し、事業計画に従い業務を行うべきことを命ずることができる。(貨物自動車運送事業法)

()

問題2 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者は事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題3 (運送約款)

一般貨物自動車運送事業者は、運送約款を定め、国土交通大臣の許可を受けなければならない。但し、一般貨物自動車運送事業者が、国土交通大臣が定めて公示した標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、その運送約款については許可を受けたものとみなす。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 4（点呼等）

一般貨物自動車運送事業者は、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、10年間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 5（事故の報告）

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 6（事業報告書及び事業実績報告書）

事業実績報告書は前年1月1日から12月31日までの期間を毎年5月31日までに提出しなければならない。（貨物自動車運送事業報告規則）

（ ）

問題 7（一般貨物自動車運送事業者による輸送の安全にかかわる情報の公表）

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通省令で定めるところにより、輸送の安全を確保するために講じた措置及び講じようとする措置その他の国土交通省令で定める輸送の安全にかかわる情報を公表しなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 8（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

一般貨物自動車運送事業者は、一般貨物自動車運送事業の健全な発達を促進する結果を生ずるような競争をしてはならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 9（報告書の提出）

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他

国土交通省令で定める事故を引き起こしたときは、30日以内に、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を届け出なければならない。(自動車事故報告規則)

()

問題10 (定期点検整備)

事業用自動車の使用者は、国土交通省令で定める技術上の基準により3ヶ月ごとに定期点検整備を実施しなければならない。(道路運送車両法)

()

問題11 (有償運送)

貨物自動車運送事業を営む者は、有償で旅客の運送をしてはならない。災害のため緊急を要するとき、その他やむを得ない事由がある場合であっても、旅客を乗車させる構造要件を備えていないことから、有償で旅客の運送をしてはならない。(道路運送法)

()

問題12 (名義の利用等の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は自社の車両(名義)を他人に貸して、一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者を行わせることが出来る。(貨物自動車運送事業法)

()

問題13 (運行管理規程)

運行管理者は乗務員の職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程(運行管理規程)を定めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題14 (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の

不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公平且つ健全な競争を促進し、事業者の創意を発揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の自律的で自由な発達を促進することを目的とする。（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

（ ）

問題 1 5 （事業計画）

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしようとするときは、あらかじめその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 1 6 （運賃及び料金等の揭示）

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金、運送約款を事業用自動車内に掲示しなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 1 7 （事業の譲渡し及び譲受け等）

一般貨物自動車運送事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、一般貨物自動車運送事業者たる法人と一般貨物自動車運送事業を営まない法人が合併する場合において一般貨物自動車運送事業者たる法人が存続するとき又は一般貨物自動車運送事業者たる法人が分割する場合において一般貨物自動車運送事業を承継させないときは、この限りでない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

Ⅱ. 次の問題 18 から 23 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 18 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を、次の中から 2 つ選び () に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 6 ヶ月間の期間を定めて使用される者
- ウ. 試みの使用期間中の者(14 日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。)

() ()

問題 19 (事業計画の変更の届出)

事業計画の変更において、国土交通省令で定める軽微な事項については、認可を受けることなく届出をすればよいこととされていますが、次のア～エうち軽微な事項に該当するものを 2 つ選び () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 主たる事務所の名称及び位置
- イ. 営業所の名称
- ウ. 乗務員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力
- エ. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別

() ()

問題 20 (交通事故の場合の措置)

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が直ちに講じなければならない措置として規定されているものはどれか、次のア～ウの中から選び () 内に記号で記入しなさい。(道路交通法)

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

()

問題 2 1 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者は、一定の様式の運転者台帳を作成し、これを当該運転者の属する営業所に備えておかなければならないことになっているが、台帳に記入しなければならないものについて次の中から正しいものを2つ選び()に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 運転者の性別
- イ. 運転者の健康状態
- ウ. 運転者の貯蓄額
- エ. 運転者に対する指導の実施及び適性診断の受診状況
- オ. 道路運送法に基づく、運行管理者資格に関する事項

() ()

問題 2 2 (従業員に対する指導及び監督)

一般貨物自動車運送事業者は、運転者ごとに、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者には○を、そうでない者には×を()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 運転者として新たに雇い入れた者
- イ. 速度超過違反をした者
- ウ. 運転免許証の更新を行った者

ア () イ () ウ ()

問題 2 3 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。次の中から正しいものを3つ選び記入しなさい。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(平成元年2月9日労働省告示第7号))

- ア. 拘束時間は、1箇月について293時間超えないものとする。
- イ. 1日についての拘束時間は、10時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、12時間とすること。
- ウ. 勤務終了後、継続11時間以上の休息期間を与えるよう努めることを基本とすること。
- エ. 運転時間は、2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間当たり

4 4時間を超えないものとする。

オ. 連続運転時間は、4時間を超えないものとする。

() () ()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題 (解答)
(令和7年11月19日)

申請者名 (法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から17の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()内に記入しなさい。

問題1 (事業計画)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業者が事業計画に違反していると認めるときは、当該運行管理者に対し、事業計画に従い業務を行うべきことを命ずることができる。(貨物自動車運送事業法第8条第2項)

(正) 一般貨物自動車運送事業者

(×)

問題2 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者は事業計画に従い業務を行うに必要な員数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第1項)

(○)

問題3 (運送約款)

一般貨物自動車運送事業者は、運送約款を定め、国土交通大臣の許可を受けなければならない。但し、一般貨物自動車運送事業者が、国土交通大臣が定めて公示した標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、その運送約款については許可を受けたものとみなす。(貨物自動車運送事業法第10条第3項)

(正) 認可

(×)

問題 4（点呼等）

一般貨物自動車運送事業者は、点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、10年間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第5項）

（正）1年間

（ × ）

問題 5（事故の報告）

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法第23条）

（ ○ ）

問題 6（事業報告書及び事業実績報告書）

事業実績報告書は前年1月1日から12月31日までの期間を毎年5月31日までに提出しなければならない。（貨物自動車運送事業報告規則第2条第1項）

（正）前年4月1日から3月31日まで、毎年7月10日まで

（ × ）

問題 7（一般貨物自動車運送事業者による輸送の安全にかかわる情報の公表）

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通省令で定めるところにより、輸送の安全を確保するために講じた措置及び講じようとする措置その他の国土交通省令で定める輸送の安全にかかわる情報を公表しなければならない。（貨物自動車運送事業法第23条の3）

（ ○ ）

問題 8（公衆の利便を阻害する行為の禁止等）

一般貨物自動車運送事業者は、一般貨物自動車運送事業の健全な発達を促進する結果を生ずるような競争をしてはならない。（貨物自動車運送事業法第26条第2項）

（正）阻害する結果

（ × ）

問題 9（報告書の提出）

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める事故を引き起こしたときは、30日以内に、事故の種類、原因

その他国土交通省令で定める事項を届け出なければならない。（自動車事故報告規則第3条第1項）

（ ○ ）

問題 1 0 （定期点検整備）

事業用自動車の使用者は、国土交通省令で定める技術上の基準により3ヶ月ごとに定期点検整備を実施しなければならない。（道路運送車両法第48条第1項）

（ ○ ）

問題 1 1 （有償運送）

貨物自動車運送事業を営む者は、有償で旅客の運送をしてはならない。災害のため緊急を要するとき、その他やむを得ない事由がある場合であっても、旅客を乗車させる構造要件を備えていないことから、有償で旅客の運送をしてはならない。（道路運送法第78条）

（正）自家用自動車（事業用自動車以外の自動車をいう）は、災害のため緊急を要するとき、自家用有償旅客運送の登録等を受けたとき、公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときを行うときを除き、有償で運送の用に供してはならない。

（ × ）

問題 1 2 （名義の利用等の禁止）

一般貨物自動車運送事業者は自社の車両（名義）を他人に貸して、一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者を行わせることが出来る。（貨物自動車運送事業法第28条第2項）

（正）いかなる方法をもってするかを問わず、他人にその名において経営させてはならない。

（ × ）

問題 1 3 （運行管理規程）

運行管理者は乗務員の職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程（運行管理規程）を定めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第21条）

（正）一般貨物自動車運送事業者等は、運行管理者の

（ × ）

問題 1 4 （私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公平且つ健全な競争を促進し、事業者の創意を発揮させ、事業活動を盛んにし、雇傭及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の自律的で自由な発達を促進することを目的とする。（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第1条）

（正）公正且つ自由な、民主的で健全な

（ × ）

問題 1 5 （事業計画）

一般貨物自動車運送事業者は、国土交通省令で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしようとするときは、あらかじめその旨を、国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法第9条第3項）

（正）変更をしたときは、遅滞なくその旨を

（ × ）

問題 1 6 （運賃及び料金等の掲示）

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金、運送約款を事業用自動車内に掲示しなければならない。（貨物自動車運送事業法第11条）

（正）主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように

（ × ）

問題 1 7 （事業の譲渡し及び譲受け等）

一般貨物自動車運送事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、一般貨物自動車運送事業者たる法人と一般貨物自動車運送事業を営まない法人が合併する場合において一般貨物自動車運送事業者たる法人が存続するとき又は一般貨物自動車運送事業者たる法人が分割する場合において一般貨物自動車運送事業を承継させないときは、この限りでない。（貨物自動車運送事業法第30条第2項）

（ ○ ）

Ⅱ. 次の問題 18 から 23 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 18 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を、次の中から 2 つ選び () に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 3 条第 2 項)

ア. 日々雇い入れられる者

イ. 6 ヶ月間の期間を定めて使用される者

ウ. 試みの使用期間中の者 (14 日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。)

ア. ☐

イ. ☒ 二月以内の期間を定めて使用される者

ウ. ☐

(ア) (ウ)

問題 19 (事業計画の変更の届出)

事業計画の変更において、国土交通省令で定める軽微な事項については、認可を受けることなく届出をすればよいこととされていますが、次のア～エうち軽微な事項に該当するものを 2 つ選び () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第 7 条第 1 項)

ア. 主たる事務所の名称及び位置

イ. 営業所の名称

ウ. 乗務員の休憩又は睡眠のための施設の位置及び収容能力

エ. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別

(ア) (イ)

問題 20 (交通事故の場合の措置)

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が直ちに講じなければならない措置として規定されているものはどれか、次のア～ウの中から選び () 内に記号で記入しなさい。(道路交通法第 72 条)

ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと

イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること

ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

(ウ)

問題 2 1 (運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者は、一定の様式の運転者台帳を作成し、これを当該運転者の属する営業所に備えておかなければならないことになっているが、台帳に記入しなければならないものについて次の中から正しいものを2つ選び()に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の5第1項)

- ア. 運転者の性別
- イ. 運転者の健康状態
- ウ. 運転者の貯蓄額
- エ. 運転者に対する指導の実施及び適性診断の受診状況
- オ. 道路運送法に基づく、運行管理者資格に関する事項

(イ) (エ)

問題 2 2 (従業員に対する指導及び監督)

一般貨物自動車運送事業者は、運転者ごとに、国土交通大臣が告示で定めるところにより、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者には○を、そうでない者には×を()内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第10条第2項)

- ア. 運転者として新たに雇い入れた者
- イ. 速度超過違反をした者
- ウ. 運転免許証の更新を行った者

ア (○) イ (×) ウ (×)

問題 2 3 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められています。次の中から正しいものを3つ選び記入しなさい。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(平成元年2月9日労働省告示第7号)第4条第1項)

- ア. 拘束時間は、1箇月について293時間超えないものとする。
- イ. 1日についての拘束時間は、10時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、12時間とすること。
- ウ. 勤務終了後、継続11時間以上の休息期間を与えるよう努めることを基本とすること。

エ．運転時間は、2日を平均し1日当たり9時間、2週間を平均し1週間当たり44時間を超えないものとする。

オ．連続運転時間は、4時間を超えないものとする。

ア．284時間 イ．13時間・15時間 ウ．○ エ．○ オ．○

(ウ) (エ) (オ)

貨物自動車運送事業法令試験実施結果
(令和7年11月)

中部運輸局

令和7年11月19日

	受験者数	合格者数	合格率
中部運輸局	46	40	87.0%